

東京都知事選候補者に問う～7月5日東京都知事選挙～

新日本スポーツ連盟東京都連盟

理事長 小林章子

種目組織加盟クラブのみなさんの様々な形での東京都連盟へのご協力に改めて御礼申し上げます。

世界的な新型コロナウイルス感染症の中、私たちも50日間の自粛生活を体験しました。文化・芸術と同様、スポーツ活動が私たちにとってかけがえのないものであることが実感されました。7月5日に東京都知事選挙があります。これから4年間の東京にとって大切な選挙です。「新型コロナウイルス感染症対策」と「オリンピックパラリンピック」が最大の争点といわれています。

私たちはスポーツを愛するものとして候補者に質問をしました。回答をいただいたものを報告します。ぜひお読みになって参考にしてください。なお東京都連盟は「革新都政をつくる会」に参加しています。

候補者へのスポーツに関する質問	小池百合子 氏	宇都宮健児 氏	山本太郎 氏	小野泰輔 氏	立花孝志 氏
1 新型コロナウイルス感染症のため、私たちは3か月間、スポーツ活動ができず、大会開催することができませんでした。 さらに新しい生活様式のなかでのスポーツ大会では人数制限のため、スポーツ愛好者の要求に応える大会開催を続けるには財政的に、どうしても行政の応援が必要です。 そのひとつとして「施設の利用料金の減額」が必要です。現在半額減免のところは全額減免を、減免のないところは半額減免措置を要望していますが、どうお考えですか？	新型コロナウイルス感染症により、都民生活や都内の社会経済活動は大変厳しい状況にあると受け止めており、都としても出来る限りの支援策を講じてまいりました。 現在、社会経済活動が再開されていく中で、各業界団体の皆様が決めるガイドラインに沿って、適切な感染防止策を進めていただいています。 それぞれの取組状況に応じて、活動の再開・継続に向けた必要な支援を検討するなど、感染拡大防止と経済社会活動が両立した「新しい日常」の確立・定着を進めます。	コロナ感染症によって重大な影響を受けた団体に、ひろく支援が必要だと訴えています。 そのような立場で「施設の利用料金の減額」の提案には賛成いたしません。	期日までに回答なし	期日までに回答なし	期日までに回答なし
2 東京都民のスポーツの発展のためには、廉価な公共スポーツ施設の充実と都民が自主的にスポーツ活動する上で東京都などの行政が支援することが大切と実感しています。 都の現状は東京の公立スポーツ施設数は人口当たり全国最低のレベルです。都立スポーツ施設は利用需要多いにもかかわらず、施設が少ないため特に団体利用は高倍率の抽選となりいつでも利用できる状況ではありません。 また、スポーツ団体への助成は公正な基準で平等に行うべきと考えます。特に、新日本スポーツ連盟のスポーツ祭典補助は、70年代後半に全国スポーツ祭典に200万円、東京スポーツ祭典に50万円の補助が実現しましたが、東京スポーツ祭典への補助は都の財政健全化の理由で、2002年には26・1万円まで相次いで減額され翌年には打ち切り、また、全国巡回での全国スポーツ祭典に関しても2010年関東ブロック主管開催に際しては補助無しとなりました。 その後、各種大会への東京都の補助が打ち切りとなったのは、スポーツ祭典のみで不公平行政といえ正を求めたいと考えます。そこで伺います。	①都の公共スポーツ施設数を増やす方策についてお聞かせ下さい。 2017年に開業した武蔵野の森総合スポーツプラザなど都立スポーツ施設の整備や、都立学校の体育施設の開放、都内区市町村のスポーツ施設整備への支援等、誰もがスポーツを楽しめる環境整備を進めてきました。 また、ラグビーワールドカップを契機として、代々木公園などの都立公園において、ラグビーができる場の整備に着手しています。東京2020大会の新規恒久施設は、大会後、多くの都民が利用する公共スポーツ施設となります。 引き続き、都民の身近なスポーツ環境の充実、拡大に力を注いでまいります。	都の公共スポーツ施設の人口あたり最低レベルという現状は改善しなければなりません。場所の確保に努力して、増設に取り組む必要があります。	期日までに回答なし	期日までに回答なし	期日までに回答なし
	②スポーツ団体への補助金に関しての公正な基準の確立と実施のあり方についてお考えをお聞かせ下さい。 東京都の各種補助金については、法令の定めに従い、適正かつ公正に交付・執行されるとともに、毎年度の予算編成を通じて、時代状況の変化を踏まえた必要性や費用対効果など、個々の事業ごとに十分に精査・検証し、不断の見直しを徹底しております。 引き続き、法令等の遵守、より良い都政の実現の観点から、各種補助金の適正執行に努めてまいります。	行政の施策は公正・公平なものでなければなりません。スポーツ祭典への補助だけを打ち切るのとは公正な行政とは言えません。公正な基準の確立が求められます。	期日までに回答なし	期日までに回答なし	期日までに回答なし
	③全世界的な新型コロナウイルス感染症禍もとの来年延期の東京オリンピックの開催に関し、どのように対応されるつもりかをお聞かせ下さい。 安全・安心な環境を提供することを最優先課題とし、費用を最小化しながら、アスリートや子供たち、スポーツを愛好される都民の皆様を踏まえ、都民・国民から理解と共感を得られる形で開催につなげていくことが重要と考えます。 IOCやIPC、組織委員会、国などの関係機関と連携し、水際対策や感染対策、選手村や競技場の対策など様々な検討を進め、全ての方にとって安全・安心な大会の実現を目指してまいります。	世界的な感染の状況を踏まえ、内外の専門家が来年の開催が困難と判断した場合は、IOCに対して中止の働きかけをし、浮いた予算を都民の命と暮らしを守るために使う。	期日までに回答なし	期日までに回答なし	期日までに回答なし
	④都知事に選ばれたら、ぜひ実現したいと考えるスポーツ施策などありましたらご提言をお願いします。 東京2020大会のレガシーを最大限に生かすとともに、パラスポーツをポピュラーなスポーツとして定着させる。そして、スポーツとICTを組み合わせて、楽しみながらの健康づくりにつなげる。都民の日常生活にスポーツが溶け込んで、まちの至るところでスポーツを「する、見る、支える」ことができる「スポーツフィールド東京」の実現を目指してまいります。	オリンピックに出て賞をとるような選手の養成も大切ですが、私が都知事に選ばれたら、スポーツは一部のエリートのものではなく、万人の権利であるという考えの下に、だれもがスポーツに参加できるようにするために、誰もが使えるような基礎的なスポーツ施設の充実が大切だと考えています。	期日までに回答なし	期日までに回答なし	期日までに回答なし

※6月19日付で上記の5候補者へ送付し6月26日期限で回答を要請。

小池百合子候補、宇都宮健児候補から回答がありました。